

国、県、自民党等への要望

1 自民党県連会長に対する要望事項（9月7日）

2 県選出自民党国会議員等に対する要望事項（9月14日）

(1)公共事業予算の安定的確保及び補正予算の早期編成について

- ①アベノミクス効果が十分に行き渡っていない地方では「秋枯れ」も予想されており、経済対策としての今年度補正予算の早期編成
- ②平成30年度当初予算については、対前年度で大幅に増額した予算の確保

(2)除雪業務に対する時間外労働規制の弾力的運用について

- ①豪雪地の生活の維持、安全・安心の確保の観点からも、新たな時間外労働規則の適用に際しては、地域の実情を踏まえた災害復旧に準ずるなどの弾力的な運用

3 自民党県連に対する平成30年度県予算に関する要望事項（11月15日）

(1)公共事業予算の確保について

- ①国の補助・交付金事業の積極的確保
- ②県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
- ③社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施

(2)中長期的な公共事業計画の策定と事業推進について

- ①各地域振興局の地域において、地元市町村との連携、他地域や県域を越えた広域的な連携による、地域特性を生かした地域振興プログラム『地域版の公共施設の整備、維持等に関する中長期的な事業計画』を策定し、その実現に向けた着実な事業推進
- ②各地域の活性化や拠点性強化につながる新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組むとともに、県単独費等の活用により、事業化に向けた調査の拡充・促進

(3)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充について

- ①将来を担う若者の入職を促すためにも、産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけと、県独自の上乘せなどの積極的な取り組み
- ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができる建設現場の職場環境を改善するため、処遇改善とともに、週休2日制の実現に向けたモデル工事において、現場管理費等の更なる引き上げへの取り組み

(4)積雪寒冷地域という特性を踏まえ、受注者が4月から施工できる2月上旬契約の発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、国の交付金事業に対応するゼロ県債予算の大幅な増額

(5)発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対する一層強力な指導

(6)除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応について

- ①機械の管理実態に合うように対象期間等の固定費算定基準の見直し
- ②機械稼働実態に合った基本待機時間への見直し

国が進める働き方改革における時間外労働規制の災害時対応に準じた弾力的な運用の

関係機関への働きかけ

(7)ICT 活用など生産性向上による経営体質強化や新産業分野への進出などによる経営多角化に向けた取組みに対し、複数年の助成支援や融資枠の拡大など、資金面での支援

4 県選出自民党国会議員等に対する要望事項（12月6日）

(1)公共事業予算の増額確保

①平成29年度補正予算の早期編成とともに、平成30年度当初予算においては、公共事業予算の本県分の増額確保

②景気に左右されない安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくり

(2)新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

①日本海沿岸東北自動車道の日も早い全線開通

②大河津分水路の抜本的改修の事業促進や奥胎内ダム、鶯川ダムの整備促進、また河川の上流域を保全するための飯豊山系砂防堰堤群等の整備促進

③磐越自動車道の会津若松 IC～新潟中央 JCT 間の4車線化の早期事業化、及び上信越自動車道の信濃町 IC～上越 JCT 間の4車線化の早期完成

④救急医療施設、公共施設等へのアクセス向上の効果を発揮するスマート IC の整備促進

⑤通勤・通院など日常生活を支え、豪雪時にも安全で信頼性の高い交通網を確保するために、松本糸魚川連絡道路及び(仮称)十日町道路の新規事業化及び上越三和道路の早期完成など地域高規格道路の整備促進や、県内の都市を結ぶ水原バイパス、柏崎バイパスをはじめ主要な幹線道路の整備促進

⑥羽越本線（新潟・酒田間）の高速化、上越・北陸新幹線直通運転化、新幹線空港乗り入れ構想の早期実現

⑦「国際拠点港湾」新潟港の土砂処分場の整備促進など港湾機能の維持・強化、「重要港湾」直江津港の立地優位性を活かしたエネルギー拠点機能の拡充、また、クルーズ需要に応えるための小木港などの港湾整備、並びに県内各地域の生活・産業基盤の形成など、地域の活力を支える姫川港などの地方港湾整備事業の促進

⑧環日本海の拠点空港として、また、大規模地震時における緊急物資輸送や人員輸送基地としての役割を担う新潟空港の沖合展開など機能の強化、並びに佐渡の活性化と地域振興を促進するための佐渡空港の整備

⑨波浪災害への防災・減災と、海岸侵食対策など国土の保全を図るとともに、利用しやすい海岸を形成するため、海岸整備事業の促進

⑩公共土木施設の予防保全型管理等の効率的な維持管理・更新による長寿命化の促進と、緊急輸送道路をはじめとする橋梁等重要構造物の耐震性能の強化推進

(3)工事の平準化の拡充、促進

工事受注者が4月から現地施工できるような発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、一層効果的な発注平準化施策の推進

(4)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充

①産業政策の観点からの労務単価決定の継続

②週休 2 日制の実現に向けて、当初発注時の「適切な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更により積極的な取り組み

(5)品確法の運用指針の遵守

発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国や県と連携して、取組が遅れている市町村に対する一層強力な指導

(6)除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応

国の除雪関係予算の増額及び固定費等の除雪委託事業制度の改善、機械稼働実態に合った基本待機時間への見直しとともに、国が進める働き方改革における時間外労働規制の災害時対応に準じた弾力的な運用の関係機関への働きかけ

5 北陸地方整備局に対する要望事項（12月22日）

(1)地域住民の命と暮らしを守る、災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の、維持管理・更新を含めた着実かつ全体的な整備を始め、持続可能な低炭素・循環型社会の構築、成長戦略の推進等を促進するため、公共事業予算について本県分予算の積極的確保

①企業の安定的経営を実現するためには、企業力の向上に計画的に取り組むことが不可欠であり、その観点からも平成 29 年度補正予算の確保とともに、平成 30 年度当初予算においては、公共事業予算の本県分の増額確保

②景気に左右されない安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりを検討するとともに、地域創生を支える基盤となるインフラの整備、管理等に関して、第 4 次社会資本整備重点計画等に基づき、公共事業を継続的に見込める安定的な事業予算の確保

(2)「日本海国土軸」の中核圏域を担う本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進

①災害の未然防止と、災害発生時にも被害を最小限に食い止める強い地域づくりとして、大河津分水路の改修をはじめとする河川事業並びに砂防、海岸、ダム事業等の積極的な促進

②地域間競争力の強化、産業の立地・振興の促進及び観光地・医療施設等へのアクセス向上を図るための、日本海沿岸東北自動車道等の高規格幹線道路及び地域高規格道路等の積極的な整備促進、高速道路のスマートインターチェンジの整備促進

③経済発展の著しい東アジア及びその先のロシア・欧米諸国を視野に入れた国際物流・交流基盤としての港湾及び空港の積極的な整備促進

④个性的で魅力あるまちづくり、住生活の実現に向けた街路、下水道等の都市施設の整備事業と、やすらぎ堤及び街なみ環境整備等个性的で魅力ある空間創出や、インターチェンジ、空港、新幹線駅等と中心市街地のアクセス向上、市街地再開発事業等の面整備の促進

⑤安全・安心に暮らせる生活環境を実現するため、堆雪帯の確保、消融雪施設・流雪溝の整備や、雪崩対策及び克雪住宅の整備等による雪に強い町づくりの推進、幹線道路の無電柱化、特定道路のバリアフリー化や建築物の耐震化の促進と、自然との

共生を目指した国営越後丘陵公園の整備促進

- (3)工事受注者が4月から現地施工できるよう工事の平準化の拡充、促進
- (4)社会資本整備の担い手として、また、除雪・災害対応等将来的にも地域を支える足腰の強い建設産業を構築するためには、将来を見据えた人材の確保・育成による「魅力ある建設産業づくり」が急務であり、若手の新規採用を増やすには、休日の確保が重要
 - ①将来を担う若者の入職を促すためにも、給与の基本となります労務単価について、産業政策の観点からの労務単価決定の継続
 - ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう建設現場の職場環境を改善するため、週休二日制の実現に向けて、当初発注時の「適切な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更への積極的な取り組み
- (5)改正品確法の基本理念を実現するため、適正な利潤が確保できるよう、発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、取組が遅れている市町村に対する強力な指導
- (6)除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実

6 新潟県に対する要望事項（12月22日）

- (1)平成29年度補正予算の確保とともに、平成30年度当初予算において、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保
 - ①国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ②県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
 - ③社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- (2)地域創生を支えるインフラ整備、維持に関する中長期計画を策定し、積極的な事業推進
 - ①現在策定中の「新総合計画」や広域計画である「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」、「新潟県国土強靱化地域計画」を基本に、各地域振興局において、地元市町村との連携、あるいは他地域や県域を越えた広域的な連携による、地域特性を生かした地域創生支援プログラム『地域版の公共施設の整備、維持等に関する中長期的な事業計画』を策定し、その実現に向けた着実な事業推進
 - ②各地域の活性化や拠点性強化につながる新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組むとともに、県単独費等の活用により、事業化に向けた調査の拡充・促進
- (3)積雪寒冷地域という特性を踏まえ、工事の平準化対策として昨年度から県が取り組んでいる補正予算での二か年債務の設定や交付金事業に対応するゼロ県債の設定を一層推進するなど、工事受注者が4月から現地施工できるような発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、国の交付金事業に対応するゼロ県債予算の大幅な増額
- (4)建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 - ①産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけとともに、県独自の上乗せなどの積極的な取り組み
 - ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができる建設現場の職場環境を改善

するため、週休二日制の実現に向けた条件整備や「フレックス工期」の拡充、当初発注時の「適切な工期設定」など、より積極的な取り組み

(5)除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応

①今後も除雪体制を安定的に維持していけるよう制度の見直し

②国が進める働き方改革における時間外労働規制の災害時対応に準じた弾力的な運用の関係機関への働きかけ

(6)発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対する一層強力な指導

(7)除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実

併せて、ICT活用など生産性向上による経営体質強化や新分野への進出などによる経営多角化に向けた積極的な取組みに対し、複数年の助成支援や融資枠の拡大など、資金面でのより実効ある支援

(8)県内市町村における「前払金制度」について、県内中小建設業が地域において十分能力を発揮できるよう、一層の充実を図られるよう引き続き特段の指導

7 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月22日）

(1)平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道の「会津若松IC～新潟中央JCT間の4車線化」の早期事業化及び上信越自動車道の「信濃町IC～上越JCT間の4車線化」の早期完成

(2)建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適切な工期設定」や工期延長に関する早期契約変更への積極的な取り組み

(3)災害時の応急復旧や除雪業務等に組織的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員が、引き続きその役割を適切に果たせるよう、これまで以上の配慮

8 市町村に対する要望事項（12月～1月；支部）

(1)平成30年度当初予算における公共事業予算の増額確保

①必要な国庫補助・交付金事業予算の積極的な確保

②地域の発展に不可欠な単独事業予算の確保

(2)ゼロ市町村債の予算計上等一層効果的な平準化施策の推進

(3)最新単価や実態を反映した「適正な予定価格の設定」や「適切な設計変更」、債務負担行為の活用等による「適切な工期設定」などに取り組むとともに、北陸ブロック発注者協議会と連携して、適正な入札・契約制度の実現に向けた取り組み

(4)国土交通省では「入札時積算数量書活用方式」を4月から本格実施していることから、市（町村）発注の建築工事においても活用の推進

(5)技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実と、経営安定化に資する

セーフティネット施策の継続

- (6)建設業における資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化
- (7)前払金制度及び中間前払金制度の一層の充実
 - ①工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度「地域建設業経営強化融資制度」の導入

9 全建・関ブロの要望

① 関東甲信越地方ブロック会議における要望事項（10月4日）

- (1)公共事業予算増額と安定的・継続的確保、地域建設業の受注機会確保
- (2)道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続について
- (3)担い手の確保・育成及び週休2日制導入への対応について
- (4)i-Constructionの推進について
- (5)地域の中で技術者を育てる環境整備について
- (6)中央公契連モデルの改定について
- (7)施工時期の平準化について
- (8)改正品確法及び運用指針の市町村への周知・徹底について
- (9)除雪業務に対する時間外労働規制の弾力的運用について
- (10)銘板設置拡充について

② 社会資本整備の着実な推進について要望（全建）（11月24日）

- (1)大規模災害から国民の生命、財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、強靱な国土づくりを着実に進めるとともに、我が国・地域経済の活性化、地方創生等を促進するため、平成30年度当初予算において、本年度を大幅に上回る公共事業関係費を確保すること。また、九州北部豪雨等の災害からの早期復旧・復興を図るとともに、地域建設業を取り巻く厳しい現状を踏まえつつ、国土の強靱化等を加速する公共事業を柱とする大型の本年度補正予算を早急に編成すること。併せて、当該予算の執行に当たっては、地域の実情に配慮した重点的な配分を行う
- (2)国土強靱化基本計画、国土強靱化地域計画、第4次社会資本整備重点計画等を通じ、社会資本整備の中長期的投資額を具体的に明示するとともに、持続的・安定的に公共事業予算の確保・拡大を図ること
- (3)東日本大震災、熊本地震等の被災地の一刻も早い復旧・復興を図るため、必要な事業予算を確保するとともに、「復興歩掛り」「復興係数」「見積もり活用方式」「前払い金の特例措置の延長」等の被災地特例を継続すること。また、大規模災害時において県・市町村が実施する災害復旧・復興事業の円滑な発注のためのガイドラインの作成に取り組むこと
- (4)地域の安全・安心の守り手である地域建設業が、災害や除雪等の対応に必要な人員、機材を維持し、常に稼働体制を整えておくために必要となる事業量の確保に、各発注者は努めるとともに、発注見通しについて、全ての公共発注者の参加の下、地域

単位等の統合・公表を早急に行うこと。また、厳しい財政状況下にあっても、着実に道路事業を全国で推進するため、補助率の嵩上げ措置を継続すること

- (5)改正品確法での適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格や施工の実態等を的確に反映した予定価格を適正に設定し、低入札価格調査基準及び最低制限価格の上限枠の引上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、予定価格の事後公表、大都市補正の拡充、適切な設計変更等に取り組むこと。また、改正品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」について、全ての発注者、特に市町村における徹底を図ること
- (6)「ゼロ国債」、「二カ年国債」、「ゼロ県債」等の一層の活用、適正な工期の設定等により、地方公共団体を含めて、発注や施工時期の平準化の徹底を図ること。加えて、現場条件が整ってからの発注に努めるとともに、開札から落札者決定までの期間の短縮等を図ることにより、入札に伴う技術者の不必要な拘束を回避すること。また、地域を熟知した建設企業による円滑な施工が望ましい維持管理工事や災害復旧工事等については、適切な地域要件の設定や指名競争入札を積極的に活用するなどして、地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用を図ること
- (7)全国統一の設計労務単価による地域間格差の解消を念頭に入れつつ、調査や決定方法等を抜本的見直すことにより更なる引き上げを行うこと。特に、働き方改革を迅速に進める観点からも、週休二日制の普及、社会保険加入の促進等、日給月給制の技能労働者を含めた建設業界全体の労働環境の整備を図るための設計労務単価の見直しを早急に行うこと。また、民間を含めた全ての発注者において、働き方改革の取組みに対する理解の促進と発注者自ら必要な取組みを進めるため、きめ細かく、かつ、強力に国として各発注者に対する指導を徹底すること。さらに、建設現場に働く全ての者のモチベーションの向上を図るため、構造物への銘板の設置に取り組むこと。加えて、除雪業務に係る時間外労働規制に関し、地方公共団体等の要請により通常の勤務時間以外に行われる除雪については、災害対応に準じた運用となるよう、関係省庁間で調整を図ること
- (8)全国の建設現場での生産性向上を図るため、ICT活用に対応できる人材育成、ICT建機導入のための融資や税制等の支援の充実、積算基準の見直し等に取り組むとともに、三次元データ活用現場における書面ゼロ化を含め、工事書類の標準化・簡素化に大胆に取り組むこと
- (9)「建設産業政策 2017+10」における個々の施策の実施については、地域建設産業の声を十分に踏まえつつ、スピード感を持って取り組むこと
- (10)社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、SNSの活用等、効果的手法を積極的に活用した戦略的広報に官民一体となって取り組むこと